平成２１年度一般会計当初予算説明資料

７款　商工費
　２項　工鉱業費　　産業振興戦略総室（内線：７２１９）→事業実施：産業振興総室
　　２目　中小企業振興費　　（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)東京ビジネスオフィス移転新設費	50,637	0	50,637			3,705 〈財産収入〉 434 〈雑入〉	46,498	

トータルコスト	57,598千円（前年度 0千円）
従事する職員数	正職員：0.4人
主な業務内容	オフィスの移転・管理運営事務

事業内容の説明

１　事業の概要

県内中小企業の首都圏における事業活動を支援するため、平成１２年度より東京新橋に鳥取県東京ビジネスオフィスを設置しているが、より利便性の高いオフィスへと転換するため、鳥取県東京アンテナショップの入居ビル内（３F）に移転新設する。

２　事業内容

（１）経費内訳

新設費	３６，１９１千円
移転・撤去費	２，０２５千円
管理費	１２，４２１千円
計	５０，６３７千円

（２）現行オフィスと新設オフィスの仕様比較

	アセンド新橋ビル（現行）	SNTビル（東京アンテナショップ）	
面積	１２０．７㎡（３６．５１坪）	１０６．３㎡（３２．１６坪）	
ブース数	９ブース	８ブース・ストックヤード	
		オフィス	ストックヤード
入居料(共益費、税込)	１ブース ６３，０００円／月	１ブース ６３，０００円／月 （据え置き）	７５，６００円／月
最寄ＪＲ駅からの距離	１１分	１分	

３　現行ビジネスオフィスの状況

〔利用状況〕９ブースのうち６ブース（２０年１２月までは７ブース）利用
〔利用目的〕営業社員の駐在事務所、東京出張の際の滞在・打合せ場所等
〔課　　題〕・ＪＲ最寄駅からの移動に１０分以上要する
・利用率の低下
・鳥取県としてのＰＲ効果がない

４　ビジネスオフィス移転新設のメリット

○ＪＲ、地下鉄新橋駅からの近接性
○入居企業は、アンテナショップでの製品等取扱いやイベントコーナーでの紹介・宣伝が可能
○ビジネスオフィス利用者に対する信用力向上や、アンテナショップへの来店者増加などの相乗効果

（参考：移転方針に対する企業の主な声）
・新橋駅に近くなり、営業活動がやりやすくなる
・イベントコーナーで自社の製品のＰＲができる
・上京する際寄りやすくなる　　など

（参考：東京都が運営するビジネスオフィスの状況）
・平成２１年度より、東京都が同様のオフィス（１ブースあたり利用料：６万円／月）を浜松町に新設するなど、魅力的な支援機関が登場